



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
コード番号 1716 URL <https://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	22,164	5.8	2,631	5.2	2,865	5.9	1,946	23.2
2022年6月期	20,949	8.3	2,502	9.4	2,704	7.9	1,580	9.4

(注) 包括利益 2023年6月期 2,068百万円 (21.7%) 2022年6月期 1,699百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	171.97		12.3	14.0	11.9
2022年6月期	138.83		11.0	14.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 77百万円 2022年6月期 88百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	21,565	17,233	77.1	1,468.67
2022年6月期	19,408	15,854	77.4	1,322.79

(参考) 自己資本 2023年6月期 16,619百万円 2022年6月期 15,022百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,740	561	506	9,422
2022年6月期	2,239	847	289	7,749

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		28.00	28.00	321	20.2	2.2
2023年6月期		0.00		35.00	35.00	401	20.4	2.5
2024年6月期(予想)		0.00		35.00	35.00		22.6	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	3.6	1,571	8.0	1,621	4.3	991	7.8	87.50
通期	21,000	5.3	2,710	3.0	2,800	2.3	1,750	10.1	154.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	12,000,000 株	2022年6月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2023年6月期	684,307 株	2022年6月期	643,056 株
期中平均株式数	2023年6月期	11,320,922 株	2022年6月期	11,380,807 株

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	14,796	4.2	1,646	0.2	1,810	2.4	1,413	23.8
2022年6月期	14,199	5.4	1,643	1.4	1,768	2.8	1,142	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	123.10	
2022年6月期	99.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	16,172		13,660		84.5		1,189.60	
2022年6月期	14,497		12,545		86.5		1,092.90	

(参考) 自己資本 2023年6月期 13,660百万円 2022年6月期 12,545百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化が一層進み、景気は持ち直しつつあります。しかし、ウクライナ情勢に端を発した資源価格及び穀物価格の高騰や各国の金融引き締め政策等が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われれます。国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰等による企業収益の悪化が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、全事業セグメントにおいて積極的な事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したため、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は22,164百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、営業利益は2,631百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は2,865百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,946百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (切断・穿孔工事業)

主に高速リニューアル工事の受注が増加したため、完成工事高は19,552百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は3,469百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は475百万円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、外注加工費の増加等により、セグメント利益は42百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、商品売上高は2,135百万円（前年同期比2.2%減）となりました。一方、利益率の高い商品が売上を中心を占めたことにより、セグメント利益は181百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,157百万円増加し、21,565百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、4,332百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し、17,233百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2,740百万円の増加、投資活動で561百万円の減少、財務活動で506百万円の減少となった結果、9,422百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,740百万円（前年同期は2,239百万円の増加）となりました。主に、売上債権の増加が451百万円、法人税等の支払額が733百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,996百万円、減価償却費が644百万円あったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は561百万円（前年同期は847百万円の減少）となりました。

主に、有形固定資産の売却による収入が119百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が807百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は506百万円（前年同期は289百万円の減少）となりました。主に、長期借入による収入が200百万円あったものの、配当金の支払による支出が321百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が300百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	79.3	77.1	75.8	77.4	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.9	88.5	85.3	75.7	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	4.0	12.6	12.7	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,311.2	3,751.2	3,676.4	1,072.6	1,678.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍による社会活動の制約がほぼ解消されたことにより、内需は緩やかに回復するものと見込まれますが、一方で世界情勢が資源価格等の更なる上昇をもたらす可能性もあり、わが国全体の景気動向も影響を受けることが想定されます。

当社グループが主力事業を展開しております建設業界におきましても、今後は建設資材やエネルギー価格の高騰により企業収益の下押しが懸念され、受注環境は厳しくなることが見込まれます。

このような厳しい情勢の中で、切断・穿孔工事事業においては、高速道路・橋梁補修工事、電力関連工事等への営業・施工力強化に取り組んでまいります。リユース・リサイクル事業におきましては、新規の大口顧客の獲得及び市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業におきましても前期に引き続き高層集合住宅を中心に営業を強化してまいります。

上記の取り組みに加えて、技術力増進のための研究開発投資や人員増加・人材育成のための投資は今後も継続してまいります。

結果、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高21,000百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益2,710百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益2,800百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(前年同期比10.1%減)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,769,404	9,442,093
受取手形・完成工事未収入金	3,963,348	4,434,522
売掛金	114,563	94,400
未成工事支出金	1,373	1,116
商品	51,054	39,580
材料貯蔵品	138,129	134,872
その他	161,765	135,274
貸倒引当金	△7,744	△7,321
流動資産合計	12,191,894	14,274,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,824,308	2,914,180
減価償却累計額	△627,326	△691,258
建物及び構築物（純額）	2,196,982	2,222,921
機械装置及び運搬具	4,453,056	4,853,565
減価償却累計額	△3,603,541	△3,913,450
機械装置及び運搬具（純額）	849,515	940,114
工具、器具及び備品	155,285	148,544
減価償却累計額	△105,792	△106,398
工具、器具及び備品（純額）	49,492	42,145
土地	2,461,945	2,488,735
リース資産	167,559	191,186
減価償却累計額	△70,852	△84,384
リース資産（純額）	96,707	106,802
建設仮勘定	29,788	116,820
有形固定資産合計	5,684,431	5,917,539
無形固定資産		
のれん	295,965	224,817
その他	93,804	69,010
無形固定資産合計	389,769	293,828
投資その他の資産		
投資有価証券	622,269	614,782
繰延税金資産	215,801	219,204
長期未収入金	215,645	172,760
その他	307,130	249,292
貸倒引当金	△218,569	△176,086
投資その他の資産合計	1,142,276	1,079,953
固定資産合計	7,216,477	7,291,321
資産合計	19,408,371	21,565,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,014,367	1,048,992
買掛金	88,336	84,639
1年内返済予定の長期借入金	10,620	59,538
リース債務	31,846	33,381
未払法人税等	346,455	580,025
賞与引当金	74,822	76,311
その他	1,054,247	1,347,195
流動負債合計	2,620,694	3,230,084
固定負債		
長期借入金	177,605	300,340
リース債務	65,356	74,209
役員退職慰労引当金	265,165	247,335
退職給付に係る負債	353,864	408,600
その他	71,485	71,448
固定負債合計	933,476	1,101,934
負債合計	3,554,171	4,332,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	477,722
利益剰余金	14,271,484	15,896,934
自己株式	△158,721	△219,878
株主資本合計	15,045,106	16,625,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,489	9,687
退職給付に係る調整累計額	△13,788	△15,759
その他の包括利益累計額合計	△22,277	△6,071
非支配株主持分	831,370	614,833
純資産合計	15,854,200	17,233,841
負債純資産合計	19,408,371	21,565,860

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	18,765,221	20,028,484
商品売上高	2,183,923	2,135,909
売上高合計	20,949,144	22,164,394
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,753,552	13,677,104
商品売上原価	1,530,299	1,436,351
売上原価合計	14,283,852	15,113,456
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,011,668	6,351,380
商品売上総利益	653,623	699,557
売上総利益合計	6,665,292	7,050,938
販売費及び一般管理費	4,163,245	4,419,920
営業利益	2,502,046	2,631,017
<b>営業外収益</b>		
受取利息	45	50
受取配当金	9,335	10,057
受取保険金	38,913	20,590
持分法による投資利益	88,471	77,056
匿名組合投資利益	45,147	111,280
雑収入	29,993	30,537
営業外収益合計	211,908	249,573
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,148	1,630
為替差損	202	2,274
売上債権売却損	32	18
不動産賃貸原価	2,579	3,256
支払補償費	1,437	4,401
雑損失	3,280	3,874
営業外費用合計	9,680	15,456
<b>経常利益</b>	2,704,274	2,865,135
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,969	26,606
保険解約返戻金	71,032	13,806
貸倒引当金戻入額	—	30,000
受取損害賠償金	—	70,000
特別利益合計	82,001	140,412
<b>特別損失</b>		
特別調査費用	196,628	—
固定資産売却損	508	181
固定資産除却損	6,686	9,091
投資有価証券評価損	4,731	—
特別損失合計	208,554	9,272
税金等調整前当期純利益	2,577,721	2,996,275
法人税、住民税及び事業税	786,434	960,827
法人税等調整額	61,854	△16,695
法人税等合計	848,288	944,131
当期純利益	1,729,432	2,052,143
非支配株主に帰属する当期純利益	149,411	105,279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,580,021	1,946,864

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,729,432	2,052,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,253	18,176
退職給付に係る調整額	△8,136	△1,970
その他の包括利益合計	△30,390	16,206
包括利益	1,699,042	2,068,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,630	1,963,070
非支配株主に係る包括利益	149,411	105,279

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	12,811,515	△122,604	13,621,254
会計方針の変更による累積的影響額			95,897		95,897
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,300	462,044	12,907,412	△122,604	13,717,152
当期変動額					
剰余金の配当			△206,623		△206,623
親会社株主に帰属する当期純利益			1,580,021		1,580,021
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△9,326		△9,326
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△36,058	△36,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364,071	△36,116	1,327,954
当期末残高	470,300	462,044	14,271,484	△158,721	15,045,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,764	△5,651	8,113	691,897	14,321,265
会計方針の変更による累積的影響額					95,897
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,764	△5,651	8,113	691,897	14,417,163
当期変動額					
剰余金の配当					△206,623
親会社株主に帰属する当期純利益					1,580,021
自己株式の取得					△58
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					△9,326
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					△36,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,253	△8,136	△30,390	139,473	109,082
当期変動額合計	△22,253	△8,136	△30,390	139,473	1,437,037
当期末残高	△8,489	△13,788	△22,277	831,370	15,854,200

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	14,271,484	△158,721	15,045,106
当期変動額					
剰余金の配当			△321,413		△321,413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,946,864		1,946,864
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,877		922	5,800
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		10,800			10,800
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△62,079	△62,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,678	1,625,450	△61,157	1,579,971
当期末残高	470,300	477,722	15,896,934	△219,878	16,625,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,489	△13,788	△22,277	831,370	15,854,200
当期変動額					
剰余金の配当					△321,413
親会社株主に帰属する当期純利益					1,946,864
自己株式の取得					—
自己株式の処分					5,800
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					10,800
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					△62,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,176	△1,970	16,206	△216,536	△200,330
当期変動額合計	18,176	△1,970	16,206	△216,536	1,379,640
当期末残高	9,687	△15,759	△6,071	614,833	17,233,841

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,577,721	2,996,275
減価償却費	622,210	644,099
のれん償却額	71,147	71,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,098	△42,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,721	1,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,261	△17,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,539	58,009
受取利息及び受取配当金	△9,381	△10,108
支払利息	2,148	1,630
持分法による投資損益 (△は益)	△88,471	△77,056
固定資産売却損益 (△は益)	△10,460	△26,425
固定資産除却損	6,686	5,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,731	—
受取保険金	△38,913	△20,590
保険解約返戻金	△71,032	△13,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	872	41,912
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,603	△451,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	301,170	14,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,813	30,928
その他	146,430	79,059
小計	3,182,971	3,284,976
利息及び配当金の受取額	56,984	69,530
利息の支払額	△2,088	△1,630
保険金の受取額	38,913	20,590
損害賠償金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△1,037,399	△733,136
法人税等の還付額	—	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239,381	2,740,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△914,229	△807,704
有形固定資産の売却による収入	20,944	119,514
無形固定資産の取得による支出	△22,821	△14,784
投資有価証券の取得による支出	△675	△10,733
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	10,000	56,520
保険積立金の積立による支出	△22,238	△21,572
保険積立金の払戻による収入	6,020	14,962
保険積立金の解約による収入	100,518	22,754
その他	△18,757	85,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,238	△561,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△17,657	△28,347
リース債務の返済による支出	△35,922	△34,237
配当金の支払額	△206,502	△321,122
非支配株主への配当金の支払額	△9,938	△11,016
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△300,000
その他	△19,392	△11,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,412	△506,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,730	1,672,689
現金及び現金同等物の期首残高	6,610,123	7,749,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,550	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,749,404	9,422,093

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、株式会社アシレ、株式会社ユニパックについては、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート建造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又 はサービス	15,132	—	2,132,795	2,147,928	2,147,928
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	18,280,167	469,920	51,127	18,801,216	18,801,216
顧客との契約から生じる 収益	18,295,300	469,920	2,183,923	20,949,144	20,949,144
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,295,300	469,920	2,183,923	20,949,144	20,949,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,295,300	469,920	2,183,923	20,949,144	20,949,144
セグメント利益	3,192,688	56,840	134,519	3,384,048	3,384,048
セグメント資産	15,860,974	364,745	1,200,988	17,426,709	17,426,709
セグメント負債	2,676,086	46,996	492,786	3,215,869	3,215,869
その他の項目					
減価償却費	536,829	6,936	15,773	559,539	559,539
のれん償却額	71,147	—	—	71,147	71,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	909,046	8,525	54,293	971,865	971,865

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又 はサービス	12,140	—	2,087,500	2,099,640	2,099,640
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	19,540,354	475,990	48,409	20,064,754	20,064,754
顧客との契約から生じる 収益	19,552,494	475,990	2,135,909	22,164,394	22,164,394
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,552,494	475,990	2,135,909	22,164,394	22,164,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,552,494	475,990	2,135,909	22,164,394	22,164,394
セグメント利益	3,469,248	42,037	181,409	3,692,695	3,692,695
セグメント資産	17,593,298	412,397	1,348,743	19,354,439	19,354,439
セグメント負債	3,182,611	47,589	501,206	3,731,406	3,731,406
その他の項目					
減価償却費	565,209	7,060	14,461	586,732	586,732
のれん償却額	71,147	—	—	71,147	71,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	835,194	12,530	5,942	853,667	853,667

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

## (1) 売上高

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,949,144	22,164,394
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	20,949,144	22,164,394

## (2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,384,048	3,692,695
全社費用(注)	△882,002	△1,061,678
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,502,046	2,631,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

## (3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,426,709	19,354,439
全社資産(注)	1,981,662	2,211,420
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産	19,408,371	21,565,860

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

## (4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,215,869	3,731,406
全社負債(注)	338,302	600,611
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債	3,554,171	4,332,018

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

## (5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	559,539	586,732	49,063	54,957	608,602	641,689
のれん償却額	71,147	71,147	—	—	71,147	71,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	971,865	853,667	29,858	97,557	1,001,724	951,225

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。なお、賃貸不動産等に関する減価償却費は含めておりません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	295,965	—	—	295,965	295,965

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	224,817	—	—	224,817	224,817

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,322円 79銭	1,468円 67銭
1株当たり当期純利益	138円 83銭	171円 97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,580,021	1,946,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,580,021	1,946,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,380	11,320

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社光明工事（以下、「光明工事」）を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2023年7月1日付で光明工事を吸収合併いたしました。

## 1. 合併の目的

当社は、2021年10月29日付「再発防止策及び関係者の処分に関するお知らせ」のとおり、光明工事で発覚した不正資金流用疑惑を受け、様々な再発防止策を実施してまいりました。その一環として、当社は2023年4月10日に、光明工事を完全子会社化すると共に両社の組織を一体化し、当社グループ全体のコーポレートガバナンスを強化するため、光明工事を吸収合併いたしました。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

取締役会決議日	2023年5月15日
合併契約締結日	2023年5月15日
合併効力発生日	2023年7月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、光明工事においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社とも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

## (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、光明工事は解散しております。

## (3) 合併に係る割当ての内容

光明工事は、当社の完全子会社であるため、本合併による株式の発行及び金銭の交付はありません。

## (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 吸収合併消滅会社の概要

名称	株式会社光明工事
所在地	愛媛県松山市安城寺町922番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 進
事業内容	切断・穿孔工事業 他
資本金	15,000千円
純資産	935,183千円
総資産	1,115,368千円

(注) 純資産及び総資産は、2023年6月30日現在の金額です。

## 4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

## 5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。